



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所 東
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山下 学
問合せ先責任者 （役職名）総務部経理課長 （氏名）井上 啓之 TEL 083-248-2777
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年8月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	21,129	△0.0	561	637.5	1,248	△16.6	991	645.3
2025年12月期中間期	21,140	4.5	76	△59.7	1,496	11.4	133	△86.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,833百万円（－％） 2025年12月期中間期 △394百万円（△113.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	29.16	—
2025年12月期中間期	3.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	152,134	139,784	91.9
2025年12月期	148,076	137,732	93.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 139,784百万円 2025年12月期 137,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2026年12月期	—	23.00			
2026年12月期（予想）			—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,000	3.2	2,400	40.2	4,600	0.3	3,200	47.1
								94.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	34,239,312株	2025年12月期	34,239,312株
2026年12月期中間期	237,854株	2025年12月期	237,029株
2026年12月期中間期	34,001,741株	2025年12月期中間期	34,003,472株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が続いておりますが、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢による影響等の地政学リスクにより、原油の調達不安や各種価格の上昇が懸念されており、景気や企業業績への影響についても先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、建築コストの上昇による住宅価格の高止まりや、中東情勢に起因する石油化学製品の供給懸念に加え、住宅ローン金利も上昇しており、新設住宅着工戸数は全体的には弱含みの状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「ウルトラファインバブル機能搭載の給湯器」を重点的に販促強化するなど、お客様に快適な生活をご提供する製品の普及拡大を目指してまいりました。

研究開発部門では、石油、ガス、エコキュートという3つの熱源すべての給湯器で「ウルトラファインバブル機能」をラインアップするなど当社ならではの商品開発をおこなってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料価格高騰の長期化など厳しい環境下のなか、ものづくりへの妥協しない姿勢でグループをあげて原価低減に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコフィールやエコジョーズといった高効率給湯機器の売上は好調に推移しましたが、全体で110億37百万円（前年同期比0.8%減）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けのヒートポンプ式熱源機が好調だったことから、全体で69億37百万円（同3.9%増）となりました。システム機器につきましては、システムバス等の売上は横ばいで推移し、全体で5億43百万円（同0.5%増）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エネライターやその他関連部品の売上が増加し、全体で15億86百万円（同4.4%増）となりました。エンジニアリング部門につきましては、10億26百万円（同19.4%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は211億29百万円（同0.0%減）となりました。利益面につきましては、前年6月より実施した製品価格改定の効果に加え、グループを挙げてコスト低減に取り組みました結果、営業利益は5億61百万円（同637.5%増）となりましたが、経常利益については匿名組合投資損失を計上したことにより12億48百万円（同16.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、9億91百万円（同645.3%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当中間期（2026年12月期中間期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
給湯機器	11,037	52.2	△0.8
空調機器	6,937	32.8	3.9
システム機器	543	2.6	0.5
ソーラー機器・その他	1,586	7.5	4.4
エンジニアリング部門	1,026	4.9	△19.4
合 計	21,129	100.0	△0.0

（注）当中間連結会計期間より一部製品の品目変更を実施したため、前年同中間期比較にあたっては前年同中間期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億58百万円増加し、1,521億34百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が39億63百万円、現金及び預金が18億63百万円、商品及び製品が12億83百万円、有価証券が7億29百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が39億65百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加し、123億50百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が4億96百万円、未払法人税等が69百万円減少し、賞与引当金が9億48百万円、未払金が13億70百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億51百万円増加し、1,397億84百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が18億96百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増加し、51億73百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は48億57百万円（前年同期比0.3%減）となりました。これは主として、売上債権の減少や棚卸資産の増加などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は24億36百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は6億44百万円（前年同期比17.4%減）となりました。これは主として、配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「営業外費用（匿名組合投資損失）の計上並びに2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,733	5,596
受取手形、売掛金及び契約資産	9,439	5,474
有価証券	8,654	9,383
商品及び製品	4,973	6,257
仕掛品	789	543
原材料及び貯蔵品	2,912	3,375
その他	500	633
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	30,998	31,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,518	5,442
機械装置及び運搬具（純額）	2,799	2,715
土地	14,593	14,593
建設仮勘定	19	18
その他（純額）	191	201
有形固定資産合計	23,122	22,972
無形固定資産	1,268	1,279
投資その他の資産		
投資有価証券	87,613	91,576
長期貸付金	139	206
退職給付に係る資産	64	-
その他	4,869	4,839
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	92,686	96,622
固定資産合計	117,077	120,874
資産合計	148,076	152,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,137	2,641
短期借入金	-	30
未払法人税等	662	593
賞与引当金	326	1,274
製品補償損失引当金	1,367	1,294
製品保証引当金	268	274
未払金	1,000	2,370
未払費用	90	197
預り金	994	805
その他	1,046	660
流動負債合計	8,893	10,144
固定負債		
繰延税金負債	1,076	1,558
退職給付に係る負債	-	167
その他	373	480
固定負債合計	1,450	2,206
負債合計	10,343	12,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,554	3,554
利益剰余金	121,528	121,738
自己株式	△520	△520
株主資本合計	131,563	131,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,731	7,627
退職給付に係る調整累計額	437	383
その他の包括利益累計額合計	6,169	8,011
純資産合計	137,732	139,784
負債純資産合計	148,076	152,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,140	21,129
売上原価	16,765	16,292
売上総利益	4,374	4,837
販売費及び一般管理費	4,298	4,276
営業利益	76	561
営業外収益		
受取利息	542	671
受取配当金	239	270
不動産賃貸料	325	344
為替差益	186	37
売電収入	258	251
その他	87	131
営業外収益合計	1,639	1,707
営業外費用		
支払利息	3	4
不動産賃貸費用	136	135
売電費用	75	73
匿名組合投資損失	-	805
その他	2	1
営業外費用合計	219	1,020
経常利益	1,496	1,248
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	1	-
投資有価証券売却損	0	10
製品補償損失引当金繰入額	1,500	-
特別損失合計	1,501	10
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△4	1,237
法人税、住民税及び事業税	822	578
法人税等調整額	△960	△332
法人税等合計	△137	245
中間純利益	133	991
親会社株主に帰属する中間純利益	133	991

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	133	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	1,896
退職給付に係る調整額	△36	△54
その他の包括利益合計	△527	1,842
中間包括利益	△394	2,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△394	2,833

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△4	1,237
減価償却費	841	767
賞与引当金の増減額(△は減少)	956	948
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	1,499	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	252	270
その他の引当金の増減額(△は減少)	△71	△61
受取利息及び受取配当金	△781	△941
支払利息	3	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	0	10
為替差損益(△は益)	△186	△37
固定資産処分損益(△は益)	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,401	3,965
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,432	△1,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△558	△496
預り金の増減額(△は減少)	△206	△188
その他	△119	602
小計	4,596	4,508
利息及び配当金の受取額	771	923
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△491	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,872	4,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△200
定期預金の払戻による収入	82	-
有価証券の売却及び償還による収入	6,662	3,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△769	△1,136
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	△8,832	△6,723
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	1,789
貸付けによる支出	△11	△90
貸付金の回収による収入	14	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	30
長期借入れによる収入	-	107
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△780	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,417	1,794
現金及び現金同等物の期首残高	3,622	3,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,039	5,173

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 2026年 1月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。